

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	0401	小中学校学区再編成等調査事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	活力ある教育環境の創出を図るため、複式学級の解消や学校統廃合を含めた学区の再編成を進める。					
対象	学校、児童生徒、保護者					
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○小中学校学区再編成等調査 保護者、地域住民との意見交換 合意が得られた場合、教育委員会、保護者、学校及び地域住民等での統合準備委員会設立や、スムーズな統合に向けての協議 ○情報提供 「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、区長、校長、コミュニティ会議代表者、及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	意見交換回数	回	計画	6	6	
			実績			
②	「児童生徒数の推移と今後の見通し」配付	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	複式学級数	学級	目標	5	4	
			実績	8	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
○平成25年度複式学級数の内訳 笹間第二小学校・・・3クラス、内川目小学校・・・3クラス、亀ヶ森小学校・・・2クラス	
○平成26年度複式学級数の内訳 笹間第二小学校・・・3クラス、内川目小学校・・・2クラス、亀ヶ森小学校・・・2クラス	
性急に再編統合を進めず、時間をかけ地域住民の意見を聴きながら望ましい学区の在り方を検討していく	
目的妥当性	公共関与の妥当性
○ 妥当である	学校設置者は市であり、児童生徒が、活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の整備充実を図る必要がある。特に、少子化に対応し、適正規模等を見通した学区再編成等による活力ある学校づくりの推進を図ることが必要である。
見直し余地がある	
妥当でない	
有効性	成果の向上余地
○ 向上余地がある	保護者、地域住民との意見交換を継続することにより、統合についての理解を求めていく。
向上余地がない	また、情報提供をし、現状認識を促すことで、適正規模等を見通した学区再編成の必要性を理解していただく。
効率性	事業費・人件費の削減余地
事業費の削減余地がある	事業費・人件費ともに、意見交換会開催や、資料作成にかかる最低経費であり、削減余地がない。
人件費の削減余地がある	
○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地
受益機会の見直し余地がある	統合対象とする学校は、当然ながら一部地域の学校であるが、統合することにより、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから、適正である。
費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括	
○活力ある教育環境の創出を図るため、各学校の現状や諸課題を勘案し、望ましい学区再編の在り方を見通していく必要がある。	
○複式学級を解消し、適正規模を見通した学校づくりの推進を図るため、保護者や地域住民との意見交換を重ね、望ましい学区の在り方を検討しながら学区再編（統合）への理解を求めていく必要がある。	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T*	事業名
一般	10	01	02	0401	小中学校学区再編成等調査事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		50	61		11
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50	61		11

事業期間	○ 単年度繰返	■ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部経営方針における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

少子化の影響を受け、児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化、複式学級の出現など、地域の状況により学校規模、学習環境等にアンバランスが生じてきたことから、学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える必要があった。

事業概要

- 小中学校学区再編成等調査  
保護者、地域住民との意見交換  
合意が得られた場合、教育委員会、保護者、学校及び地域住民等での統合準備委員会設立や、スムーズな統合に向けての協議
- 情報提供  
「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、区長、校長、コミュニティ会議代表者、及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- 課題、留意事項
  - ・児童生徒数の推移を勘案し、学校の適正規模を見通した望ましい学区再編のあり方
  - ・保護者、地域住民への理解
- 意見・要望等
  - ・大迫地域の小学校を統合すべきではないか。
  - ・笹間第二小学校を残してほしい。
  - ・今後のさらなる統合の必要性について
  - ・本事業により作成した児童生徒数の推移と今後の見込みが振興センターだよりに掲載された（湯本）

担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 幅下崇則 内線 9-30-325

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

小中学校学区再編成調査事業

61千円

現状認識のための情報提供

児童生徒数の推移  
と今後の見通しを  
データ化

情報提供先：  
市議会議員、区長  
コミュニティ会議代表者  
校長、PTA会長

情報提供先から  
関係者・団体へ  
情報提供される

学区再編への取り組み

保護者・地域住民との  
意見交換会・学校訪問  
し、理解を求める

保護者・地域住民の  
合意が得られた場合

統合準備委員会等を  
設置し、スムーズな  
統合・再編に向けた  
協議を進める

【事業概要】

「花巻市立小中学校の学区再編等に係る基本方針」に基づき、教育環境の改善を図るため、複式学級を有する学校の統廃合や、学区再編にかかる諸問題について、保護者や地域住民と意見交換を行い、理解が得られるよう取り組む。

【事業費】

- 1 1 節 需用費
  - ・消耗品費 46千円（紙代等）
- 1 2 節 役務費
  - ・郵便代 15千円